

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,941	1,939	5,880
(2)消費生活相談スタートアップ事業	-	3,402	3,402
(3)消費生活相談員養成事業	4,783	2,482	7,265
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	2,144	1,484	3,628
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	-	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	23,165	29,382	52,547
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	2,060	503	2,563
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,676	807	2,483
合計	37,769	39,999	77,768

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	181,686
都道府県決算	104,819
管内市町村決算	76,867
基金取崩し額	77,768
取崩し割合	43%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 309 人日 ③参加自治体 { 伊那市、飯山市 }	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 309 人日 ③参加自治体 { 伊那市、飯山市 }
法人募集型	①実地研修受入総数 0 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 { }	①実地研修受入総数 0 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 { }

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,767 人時間/年	
管内市町村	1 人	434 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	1 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	2,060 千円	
管内市町村	2 人	503 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	4,200	4,200	3,941	3,941	消費生活センターの相談・啓発機能の強化を図るための機器及び執務設備整備など
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	4,783	4,783	4,783	4,783	市町村が新たに養成する相談員の実務能力向上に向けた研修開催
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,685	1,346	1,346	1,346	市町村相談担当職員のレベルアップを図るための研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,355	1,160	798	798	国民生活センター等外部機関が開催する研修への相談員等の参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	28,536	25,260	23,165	23,165	消費者の自立支援に向けた教育・啓発の強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	2,113	2,100	2,070	2,060	市町村相談窓口の機能強化に向けた助言等を行う「市町村消費生活相談支援員」の配置(1人)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,900	1,900	1,676	1,676	市町村相談窓口の明示板や相談処理マニュアルの制作・配布
合計	44,572	40,749	37,779	37,769	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)	-	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談対応向上、啓発機能強化のための事務・情報処理機器、執務用図書、PCソフトやIT回線の整備など	相談員の情報環境を強化することで相談対応の充実を図るためインターネット回線の整備(4所)及び情報収集用パソコンを新たに配備(17名×1台)。より訴求力の高い資料の作成による啓発機能の強化を図るためカラーレーザープリンターを新たに配備(4センター×1台)。執務図書(消費生活センターです。パート2改訂版)及びPCソフト(PDF作成)、DVDドライブ・PCスピーカー・レーザーポインター、ボイスレコーダー、プロジェクター用ケーブル、相談員専用プリンター購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	実務的研修運営委託経費(講師謝金・旅費、教材作成・購入費、一般管理費)	消費生活相談員を養成する実務研修を(財)日本消費者協会に委託して実施。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	-	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村担当職員専門研修運営委託費(講師謝金・旅費、教材費、一般管理費)	市町村の消費生活相談担当職員を対象とした専門研修を(財)日本消費者協会に委託して実施。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、受講負担金、教材費	県実施消費生活相談員養成研修や国民生活センター等が開催する外部研修に相談員などを延べ72人派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業	-	
⑧食品表示・安全機能強化事業	-	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	各種啓発資材作成・配布経費、制作・放送料(テレビCM、ラジオスポット)、各種啓発広告費(若者向け雑誌、電車・バス、ITパネル)、消費者問題シンポジウム開催費、メールマガジンシステム構築費、ホームページ掲載動画編集費	テレビCM及びラジオスポット、交通広告(年2回)・インターネットバナー広告(年1回)の掲出、メールマガジン配信、消費者問題シンポジウム開催(1回)、ホームページへの啓発動画掲載。パンフレット等印刷物(一般向け:契約チェックリスト75千部、クーリングオフはがき70千部、消費者被害啓発用クアールファイル20千部、多重債務リーフレット95千部 高齢者:安心ハンドブック15千部、悪質商法かるた20千部、消費者カクイズ20千部、見守りハンドブック30千部、若者:ネット社会啓発冊子100千部、同付属啓発物品(携帯ストラップ)70千個)
⑩商品テスト強化事業	-	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	-	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	非常勤職員報酬・費用弁償・社会保険料	市町村相談窓口の機能強化に向けた助言・支援を専任で担当する「市町村消費生活相談支援員」を1人配置(非常勤)。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	-	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	-	
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	制作費 ・相談窓口プレート 1,554 相談処理マニュアル 122	市町村への相談窓口の明示板及び消費生活相談処理マニュアルの配布

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	0 人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	0 人	実地研修受入人数	0 人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	小諸市、茅野市	653	653	653	653
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	長野市、大町市	1,349	1,286	1,347	1,286
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、駒ヶ根市、飯山市、東御市、安曇野市、佐久穂町、御代田町、南相木村、飯島町、南箕輪村、宮田村、上松町、王滝村、山形村、朝日村、松川村、山ノ内町	3,407	3,402	3,407	3,402
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	伊那市、飯山市	2,483	2,482	2,483	2,482
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、千曲市、東御市、安曇野市、佐久穂町、富士見町、原村、南箕輪村、中川村、山形村	1,675	1,484	1,609	1,484
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、千曲市、東御市、安曇野市、佐久穂町、南相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、高森町、根羽村、天龍村、泰阜村、喬木村、上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、麻績村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小布施町、高山村、山ノ内町、小川村	30,105	29,383	30,092	29,382
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	大町市、池田町	2,818	503	2,818	503
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	松本市、上田市、飯山市、茅野市、東御市、安曇野市、佐久穂町、南箕輪村	808	807	808	807
合計		43,298	40,000	43,217	39,999

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	相談用調度品整備(カタログホルダー)、機器整備(PC、プロジェクター、ワイヤレスアンプ・チューナー・マイク・接続ケーブル)、執務用図書整備
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センター周知ラジオCM・スポット、執務用図書整備
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談用調度品整備(テーブル、イス、ローカウンター、キャビネット、事務机、プリンター台、カタログラック、レタートレイ、パネルスクリーン、窓口案内看板、パンフレットスタンド、パソコンラック、ワゴン、ラミネーター)、執務用図書整備、機器整備(プロジェクター、スクリーン、ワイヤレスアンプ、チューナー、マイク、テレビ、DVDプレーヤー)、相談室の間仕切り(パーティション、アコーデイオンスクリーン)設置など改修、窓口周知用物品(ティッシュ)購入
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	県開催要請研修への参加支援
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター、経済産業省、(財)日本消費者協会、県が開催する研修への参加支援(旅費、受講負担金、教材費)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発資料制作・購入配布(一般、高齢者・若者・新成人・小学生～高校生用、パンフレット・リーフレット、パネル、ステッカー・シール、配布用啓発物品(ポケットティッシュ、マグネットバー、携帯用ストラップ、メモ帳、クリアファイル、入浴剤、ボールペン、マウスパッド、エコバッグ、カレンダー))、啓発用ソフト(DVD、ビデオ)整備、視覚障害者向けデジタル録音図書複製用媒体(CD-R)購入、啓発用機材整備(ワイヤレスアンプセット一式)、広告(ラジオ、CATV)、啓発用調度品整備(看板、パンフレットスタンド)、消費生活回覧板制作・配布、啓発用図書整備、消費生活啓発講演会開催(1市1町)、消費者啓発ホームページ構築、悪質商法被害防止協力員育成研修会資料購入
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員の配置及び報酬引上
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費生活相談担当者同席による弁護士・司法書士等による消費生活相談会開催

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	77,768 千円
うち都道府県	37,769 千円
うち管内の市町村合計	39,999 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	97,294 千円	104,819 千円	7,525 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	18,069 千円	37,769 千円	19,700 千円	0.36
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	79,225 千円	67,050 千円	-12,175 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	69,312 千円	76,867 千円	7,555 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	36,695 千円	39,999 千円	3,304 千円	0.52
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	32,617 千円	36,868 千円	4,251 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	166,606 千円	181,686 千円	15,080 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	54,764 千円	77,768 千円	23,004 千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	111,842 千円	103,918 千円	-7,924 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	0 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円	
うち都道府県	0 千円	#
うち管内市町村	0 千円	
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	103,918 千円	
うち都道府県	67,050 千円	
うち管内市町村	36,868 千円	
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	43 %	
うち都道府県	36 %	
うち管内市町村	52 %	

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	298,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	243,373 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	77,768 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	478 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	166,083 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	17	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	17	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センター等開催の研修参加のための旅費等を支援(受講回数増加)
③就労環境の向上	○ 相談対応に必要な情報収集機能向上を図るためにパソコンを配備
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	50	人	22年度末実績	相談員総数	51	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	38	人	22年度末実績	相談員総数	36	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	15	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	消費生活相談員の報酬引上(2市)
②研修参加支援 ○	国民生活センター、経済産業省、(財)日本消費者協会、長野県主催等の研修・講座への参加支援
③就労環境の向上	
④その他 ○	消費生活相談員の配置(2市1町)